

議 事 概 要

令和7年度 第2回宮城県地域職業能力開発促進協議会

1 日 時

令和8年2月26日(木) 13:30～15:30

2 開催場所

仙台第4合同庁舎2階共用会議室

3 議 題

- (1) 宮城県の雇用失業情勢等について
- (2) 令和8年度 全国職業訓練実施計画(案)について
- (3) 公的職業訓練(ハロートレーニング)の令和7年度実施状況及び令和8年度の実施計画について
 - ①宮城県内における公的職業訓練(ハロートレーニング)の概要及び離職者向け訓練の実績について
 - ②宮城県の実施する公共職業訓練について
 - ③(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練について
- (4) 令和8年度宮城県地域職業訓練実施計画(案)について
- (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領の改正について
- (6) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証対象コースの選定について
- (7) 質疑応答
- (8) その他

以上の議題について、報告及び説明を行い、全委員の承認を得る。

4 各委員の意見等

・宮城県内における公的職業訓練(ハロートレーニング)の概要及び離職者向け訓練の実績について

(委員) ハロートレーニングの就職率について、説明いただいたが、企業の立場から見て、ハロートレーニングを受講されている方を採用するまでのプロセスについて、ハローワークに求人を出すことが前提という理解でよろしいか、具体的な流れを教えてください。

(事務局) まず、離職者訓練については、ハローワークに求職申込みをしている方を対象に受講のあっせんを行っている。それから、訓練受講開始後は、訓練実施機関による就職支援と合わせて、ハローワークにおいても就職支援を実施している。その中で、ハローワークの求人などに紹介をして就職していただくという流れになっている。

(委員) 企業側からすると、例えばこういうスペックの方を採用したいという情報は、求人票を出して終わりという感じになるのか。

(事務局) ハローワークに求人票を出していただいている企業に対しては、職業訓練を受講している求職者の採用を検討いただくことと、訓練修了者歓迎求人という形で求人票を作成できることを周知している。

(委員) 通常企業が採用計画を立てる際、翌年度、翌々年度の退職見込み数を見て、翌年度何人採用するのか、新卒なのか中途なのか、ある程度の規模の企業であればそういった採用活動となる。そうすると不定期に求人を出す企業は、どちらかという地元の中小企業がメインになるようなイメージで受け止めたが、ある程度の規模の企業については年中求人を出すということは考えにくいところもあり、訓練で専門的な教育を受けた方の採用の機会を逸しているのではと思ったところである。

(委員) 高等技術専門校は、高校を卒業して一年ないし二年で訓練校を卒業されて就職率がほぼ 100%と就職が決まっているという形になっていると思うが、就職に至る企業側から見たプロセスはどのような流れになるのか。

(県) 新規の高卒者を主な対象としているのは、普通訓練普通課程となる。就職率が 97.1%ということで、ほぼほぼ就職が決まっているというところである。就職率向上に向けては、技専校が無料職業紹介の資格を持っており、直接県内外の企業から求人票をいただいて、訓練生に提示し、訓練生の意向を踏まえながら就職支援を行っているところである。

(委員) 時期的にはいつ頃求人票を出すというイメージになるのか。

(県) 夏前には出されていると思う。一年二年課程で一年課程の方については夏あたりから活動が始まっていると思う。

(委員) 県の説明の補足となるが、例えば人気のある自動車整備は、一年前のいわゆる就職解禁日の時にはもう内定しているといった状況である。求人数が一人あたり十数社位あるため、選択の余地が十分あると思われる。

(委員) 資料の中に、ハロートレーニングの受講者の年代別の割合のデータがあるが、ハローワークに求人を申し込んでいる企業側の企業規模、特に中小企業と零細企業の割合がどのくらいなのか、参考となる資料はあるか。

(事務局) 企業規模の割合に関する資料はこの場に持ち合わせていないが、ハローワークに求人を出されている企業は概ね中小企業であることを考えると、そういった企業への再就職が多いと考えている。

(委員) 先程の話と関連して、やはり大手企業というよりも、どちらかという中小で、なおかつ中小企業の中でも 10 人以下の零細企業の割合が高いのですかね。求人側の状況は今まで聞いたことがなかったのでなんとなく零細企業、中小が多いのかなとは思っているのですがその辺で何か参考になることはありますか。

(事務局) ハローワークを利用されている企業は中小企業が中心となっているため、その中には零細企業も当然含まれてくるということになると思われる。

(委員) 正しい数字ではないかもしれませんが、製造業に限って言えば、90%から 95%は中小企業、大企業は 5%から 10%もないと思う。中小企業の中でも従業員 20 人以下の規模の企業は 8 割を超していたと記憶している。